

平成26年度 特別支援学校機能強化モデル事業 成果報告

(1) 特別支援学校のセンター的機能充実事業

団体名	名古屋市教育委員会
-----	-----------

【事業概要】

1. 事業実施前の現状と課題

通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒の指導・支援については、小・中学校にその専門的な指導を行うことのできる知識と技能を備えた教員が配置されていることは少なく、試行錯誤しながら行っているのが現状である。

したがって、通常の学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒への理解や指導について、外部人材を活用し、特別支援学校のセンター的機能による専門家チームを編成して、学校・園に出向いて教職員を指導することが求められる。

平成25年度の事業実施においては、幼稚園20園、小学校110校、中学校5校、高等学校2校から要請があり、合計137校・園に対し、合計398回の派遣を行った。その後に実施したアンケートでは、「専門家の具体的で的確なアドバイスのおかげで今後の支援の方向性が見いだせた」「ぜひ来年度も派遣をお願いしたい」「回数をもっと増やしてほしい」など、強く派遣を要望する声を聞いた。

毎年、子どもは成長したり発達障害の様子が変化したりしていく中で、担任が替わり、引き継ぎだけでは子どもの実態を十分に把握できず、不安を覚えながら指導・支援を進めなければならない現状に対して、精神科医や臨床心理士、作業療法士、言語聴覚士等で編成される専門家に学校支援をしてもらうことは、子どもの成長に大変有効な事業であると考えられる。

2. 事業を通じて得られた成果と課題

名古屋市内を特別支援学校ごとに地域割りをし、それぞれに専門家チームを組織した。専門家チームのメンバーは、医師や大学教授、臨床心理士、作業療法士、言語聴覚士、療育センター職員等に依頼し、各チーム9～10人で編成した。

平成26年度は、派遣希望のあった幼稚園22園、小学校111校、中学校5校、高等学校3校の合計141校・園全てに、年間2～3回、合計403回の専門家を派遣することができた。

1年間の派遣が終わり、事業実施後のアンケートを取ったところ、次のような成果と課題の声が聞かれた。

専門家を派遣することの成果

- ・ 子どもを見た上で、指導や支援のあり方等について具体的に助言いただけたので、その後の指導に見通しが持てた。
- ・ 年間を通じて来てもらえるので、児童の変容に応じた支援の方法を学ぶことができた。
- ・ 児童の支援の方法について確認したり示唆をもらったりすることができ、自信を持ってその後の指導にあたることができた。
- ・ 教職員の発達障害の可能性のある児童生徒に対する意識改革につながった。

要望・課題

- ・ 早い時期からの派遣をお願いしたい。
- ・ 来年度も同じ専門家に継続して引き続き来てほしい。
- ・ 1年間の派遣の回数や、1回あたりの派遣時間を増やしてほしい。
- ・ 継続的、定期的に専門家が派遣されるシステムがあるとよい。
- ・ 校内で助言内容を共有する機会がもてなかった。

成果として、希望のあった141校・園全てに専門家を派遣することができた。また、アンケートからも、派遣した全ての学校・園で、該当の幼児児童生徒の指導支援に役立ったこと、授業や学級経営で役だったこと、教員としての力量向上に役立ったことがあげられた。これは、本事業において、派遣された専門家が授業等を参観し、実際の子どもの様子から、担任や学校の支援・指導内容について助言するということが効果的であったと考える。

課題として、名古屋市には、小学校263校、中学校109校、高校14校、特別支援学校4校、幼稚園23園の合計413校・園が設置されている。その中の派遣希望あった141校・園からは、専門家チームの存在と専門家派遣の効果を高く評価しているが、名古屋市立の幼稚園・小・中学校・高等学校全体の1/3の校数である。これは、市内全ての学校・園にこの事業についてまだ十分に周知がされていないことが要因であると考えられる。

また、派遣回数や時間数の増を望む学校や専門家からの助言内容を担任以外の他の職員へ伝える機会がもてなかった学校があった。派遣回数や時間数を増やすことは予算事項であり簡単にはできないが、助言内容を情報共有できるようにしていくことを含め、1回の派遣が充実した効果を生むようにしていきたいと考える。

3. 解決策（次年度の取組等）

専門家チームの派遣事業の周知については、校長が集まる区単位あるいは全市の会等、様々な場で専門家を派遣した学校のアンケートの結果を提供することで、専門家チームの派遣事業の効果について周知する。

派遣回数や派遣時間の増を望む要望に、すぐに応えることは困難だが、専門家から受けた指導・支援の内容について現職教育を行うなど、校内で教員としての力量向上を図る研修を実施することで、1回の派遣がより充実したものにする。また、校園内の全職員で情報共有するため、特別支援学校のコーディネーターが各学校へ訪問した際に、助言内容を校内支援委員会等で伝達するように促す。

【推進地域及び指定校一覧】

推進地域	指定校	
名古屋市	1	名古屋市立西養護学校
	2	名古屋市立南養護学校
	3	名古屋市立天白養護学校
	4	名古屋市立守山養護学校